

国公立用 通常申請書記入例

本年度7月1日時点での状況で申請してください。
黒の消えないボールペンで記入してください。

国公立用(全日制・定時制・通信制)

日現在の状況で申請してください。

奈良県教育委員会 殿

申請日 令和 8 年 7 月 2 日

令和 8 年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受ける

7月2日から締切日までの日付を記入してください。

フリガナ	ナラ ミヤコ		申請者 (保護者等)	奈良 都		申請者の住所	奈良県 奈良市		〒 630-8502
高校生等との関係	☒ 親権者 / ☐ 未成年後見人 / ☐ 主たる生計維持者 / ☐ 本人								
対象となる高校生等	在学する学校名	奈良県立あおによし高等学校							
	生徒氏名	奈良 一郎							
		1 年 1 組 (出席番号: 20)		生年月日 (7月1日時点)	平成 22 年 8 月 18 日 (15 歳)				
転学・退学等による過去の高等学校等における在学期間	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	立		在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	立		給付金受給回数	0 回 1 回 2 回 3 回 4 回 その他 () 回				
	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	立		在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	立		給付金受給回数	0 回 1 回 2 回 3 回 4 回 その他 () 回				

郵便番号も忘れず記入してください。

該当する関係1つに○をつけてください。7月1日の時点で18歳である高校生等の保護者の場合は「主たる生計維持者」に○をつけてください。

7月1日の時点での年齢を記入してください。

【1】確認事項

【1】～【3】および裏面の【4】、3ページの以降の該当箇所すべてに記入してください

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

- ☒ 1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- ☒ 2. 申請にあたり以下の項目について了承します。
- (1) 生活保護の受給状況について、住所地を所轄する市町村担当課に照会する場合があること。
- (2) 申請書類に提出書類の記載内容に相違のないことを誓約するための確認になっています。全て確認のうえ、レ点を忘れないようにしてください。
- ☒ 3. 私は高校生等 提出書類の記載内容に相違のないことを誓約するための確認になっています。全て確認のうえ、レ点を忘れないようにしてください。
- ☐ 4. 高校生等※は、児童福祉法による、児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
- ☒ 5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、(0) 回です。

申請者(保護者等)署名
(自署)

奈良 都

※この申請書の「対象となる高校生等」のことです

必ず申請者が自署してください。

【2】申請区分について

申請される世帯区分に○を記入してください。(1箇所のみ記入してください。)

申請	世帯区分
①	生活保護(生業扶助)受給世帯
②	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯(①を除く)
③	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円未満である世帯(①と②を除く)
④	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が105,500円以上、182,500円未満である世帯

該当する世帯区分の1つに○を記入してください。

【3】生活保護の受給状況について

基準日(令和8年7月1日)現在の世帯について、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☐ 生業扶助(生活保護)を受給しています。→「生活保護受給証明書」を添付してください。
2	☒ 生業扶助(生活保護)を受給していません。

【3】の1にチェックされた方は3ページの【5】に移ってください。それ以外の方は、裏面へ続きます。

<【2】②③④を選択された方>

【2】の申請区分で①を記入された方は、このページの記入は不要です。

【4】保護者等の所得の状況について

(1) 次の者の課税証明書等を提出します。1から5の中から、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☒	親権者（父と母）2名分 又は 生計維持者 注1（父と母） 2名分 ※配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要（省略不可）
2	☐	親権者（父又は母）1名分 又は 主たる生計維持者 注1（父又は母） 1名分 （親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・未婚、離婚、死別等により親権者（又は主たる生計維持者 注1）が1名の場合 ※令和8年7月1日以前に離婚・死別等により親権者（又は主たる生計維持者 注1）が父のみ又は母のみの場合 ・令和8年7月1日以後に離婚・死別等により親権者（又は主たる生計維持者 注1）が2名存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者（又は主たる生計維持者 注1）が1名の場合（例）DVにより一方の証明書等が添付できない等 ※保護者の一方、または双方が海外赴任で道府県民税所得割及び市町村民税所得割が確認できない場合は、支給対象外です。
3	☐	未成年後見人が保護者である場合 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
4	☐	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1名分（欄外 注1 該当する場合を除く） ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合（例）祖父母や兄弟等に養育されている 等 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合（例）入学時点で生徒が成人しており、かつ両親・配偶者等の扶養になっている 等
5	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

注1 1,2の生計維持者： 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から基準日（令和8年7月1日）まで生計を維持する者（1の場合は父と母、2の場合は父又は母）に変更がない場合に該当

(2) 課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄
奈良 都	母

氏名	生徒との続柄
奈良 鹿男	親子

3ページの【5】に移ってください

★書き間違えた時は、黒のボールペンで二重線を引いて、近くの空いているところに書き直してください。

【学校記入欄】

上記の生徒は、基準日（令和8年7月1日）に、本校第_____学年に在学し、 就学支援金、高校生等・新修学支援金または学び直し支援金の受給資格を有し、休学していないことを証明します。 令和 年 月 日 学校名 学校長名		学校記入欄には何も記入しないでください。
学校担当者	問い合わせ電話番号	

【5】高校生等の氏名等と必要となる書類等について

生徒氏名	奈良 一郎	在学する 学校名	国立 / 都道府県立 / 市町村立 奈良県立あおによし高等学校
	1 年 1 組 (出席番号: 20)		

【6】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

次のいずれかの該当するものの□にレ点をつけてください。

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☒	日本国	⇒奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。 市町村立の高等学校等の生徒についての記入はここで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は該当するものの1つに、レ点をつけてください。
②	☐	日本国以外	⇒下の(2) ③～⑦の該当する項目に記入してください。

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

下の③～⑦のいずれかの該当するものの□にレ点をつけて、必要事項を記入してください。

③	☐	特別永住者					
④	☐	永住者					
⑤	☐	日本人の配偶者等(※1)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
⑥	☐	永住者の配偶者等(※2)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	都・道・府・県
			日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	小学校名	所在地	
			☐ 卒業していない				
			日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した	中学校名	所在地	
			日本国に就労する 意思の有無(※3)	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月	日

※1 日本人の方の夫又は妻、実子、特別養子になります。

※2 永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子となります。

※3 高校等を卒業後に就労して引き続き日本に在留する意思の確認です。高校等卒業後すぐに就労する場合に限るものではありません。

・奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。

・奈良県内の県立や市町村立の高等学校等の生徒についての記入はこのページで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。

奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等に在籍している方は、このページを記入してください。

【7】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～③いずれかの□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。	
① □	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」の高校生等は本籍地が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の高校生等は国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
② □	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③ □	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

提出する確認書類欄の□にレ点をつけたか確認してください。

※ 在留資格が「家族滞在」の高校生等が、日本国の小学校及び中学校を卒業し、日本国に就労する意思のある場合は、④⑤の□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

④ □	日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。
⑤ □	日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。

高校生等の在留資格が「家族滞在」で日本の小・中学校を卒業していれば、卒業証書のコピー等を添付してください。